

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	R1年度	R2年度	R3年度
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	94.9%	95.2%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	410.4%	469.0%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	90.7%	91.0%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑩	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみるとことにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	34.8%	41.5%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	1.1%	0.9%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみるとことにより外郭団体の効率性をみる。	10,372,819.7	5,817,620.9
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.8%	0.6%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	13.9%	10.9%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	13.9%	0.4%
		※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	13.9%	10.9%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	13.9%	0.4%
	10 受託等收益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.6%	10.5%
	11 補助金收益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	20.9%	1.1%
	12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	1.9%	0.0%

指標にかかるコメント等

安全性・健全性については、利用収益が増加したことによると現預金等の流動資産の増加、法人税・消費税等の流動負債の増加により指標の数値が低下したが、自己資本比率は90%以上、流動比率も100%以上あり、安定かつ健全な状況が続いている。固定長期適合率も90%以上を維持しており、固定資産投資の安全性も高く保たれている。

効率性については人件費比率が職員一人あたりの事業収益額は利用収益が増えたことにより増加した。

自主性について、受託等収益に計上している指定管理料はコロナ禍による減収補填分である。また補助金収益に計上している補助金は、コンベンション主催者に全額支給するもので、県への財政的依存度はない。コロナ禍の影響により、補助金の交付が少ないため、前年と同様に各指標は低くなっている。